

高度な水素技術を活かした地方発ベンチャーの挑戦

会社名 株式会社ハイドロネクスト
 所在地 大分県大分市大字三佐 650番地の2
 従業員 8名
 資本金 5,630万円
 業種 製造業



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 高い技術力を評価され、受託開発型のビジネスを営んできた。
- 水素の純度を高める技術を開発し、実用化の目途が立ってきたため、ビジネスモデルを検討し、地域における水素サプライチェーンの一翼を担いたい。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 大手の研究開発パートナーが増加し、複数の地元中小企業とのアライアンスが実現した。また、メディア露出機会も増え、引き合いの増加につながっている。
- 今後の発展に向けて、知財担当者の配置を行った。

今後の事業展開の展望

Future

- 大企業との共同研究が進み、技術課題解決の方向性も見えてきている。
- 今後数年のうちに事業化が実現し、売上が伸びる見込みである。

重点支援を受けた事業や商材



当社は水素生成技術の研究開発を行う地域ベンチャー企業。純度の高い水素を生成できる精製装置を開発し、実用化を目指している。既に大企業との共同研究や実証研究においても一定の成果を上げており、地域に存在するコンビナートから発生する副生ガスから高純度の水素抽出を可能とするなど、地域における水素バリューチェーンの構築にも貢献したい。

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルの構築	高純度水素のライセンスビジネスを行うために技術供与を含めたビジネスのあり方を検討する必要がある
知的財産戦略	特許を取得しているが、今後の事業展開を見据えて充分か否かの検討が必要である。また重要なノウハウの管理や、職務発明規程の整備も必要
共同研究に係る知財法務	ライセンスビジネスも想定した共同研究契約の内容になっているか点検の上、戦略的な契約関係を構築する必要がある
コーポレートブランディング	ビジネスモデルに親和性のあるブランディングが必要
開発及び営業体制の整備	ニーズ発掘型や提案型の開発及び営業体制の構築が必要

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> コアコンピタンスとなっている技術の棚卸が進み、経営層も具体的な事業計画やビジネスモデルを現場と一体的に検討できるようになった 	弁理士 海外知財PD
知的財産戦略	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウ管理を念頭においた技術の棚卸の実施と、営業秘密管理に取り組んだ。秘密情報管理規程の整備やノウハウ管理リストの作成も行った。新たな特許出願も増加している。職務発明規程の整備も進行中。 	弁理士 海外知財PD
共同研究に係る知財法務	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な共同開発案件に即して、NDA、タームシート等共同開発に至る段階に応じた支援を行った結果、自社における標準的な契約書の作成が進んだ 	弁理士 海外知財PD 知財戦略AD 弁護士
コーポレートブランディング	<ul style="list-style-type: none"> ブランド構築に向けた助言を踏まえながら、海外への商標出願を行った 	弁理士 海外知財PD
開発及び営業体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 知財担当者も配置され、全社的なリテラシーが高まった 	弁理士 知財戦略AD

支援チーム紹介

リーダー専門家: 弁理士 羽立幸司

活動専門家: 弁護士、INPIT海外知財PD、INPIT知財戦略AD等

知財総合支援窓口担当者: 大分県知財総合支援窓口 藤本秀次

PO(プログラムオフィサー): 石黒一夫